

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第104期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	大王製紙株式会社
【英訳名】	Daio Paper Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐光 正義
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号
【電話番号】	(03)6895-1014
【事務連絡者氏名】	経理部長 矢野 雅史
【縦覧に供する場所】	大王製紙株式会社東京本社 （東京都中央区八重洲2丁目7番2号） 大王製紙株式会社大阪支店 （大阪市中央区備後町4丁目1番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期連結累計期間	第104期 第1四半期連結累計期間	第103期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	101,412	103,252	430,054
経常利益 (百万円)	1,244	3,178	11,257
四半期(当期)純利益 (百万円)	824	2,353	6,293
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,695	3,231	11,825
純資産額 (百万円)	109,974	138,625	119,252
総資産額 (百万円)	647,868	651,591	646,112
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.99	18.36	51.52
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.2	19.8	17.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<紙・板紙>

平成26年4月1日付で、連結子会社である末広印刷株式会社・株式会社美幸堂・コンピュータ印刷株式会社及び非連結子会社であるスエヒログラフィックアーツ株式会社の4社が合併し、ダイオープリンティング株式会社（連結子会社）となりました。

<ホーム&パーソナルケア>

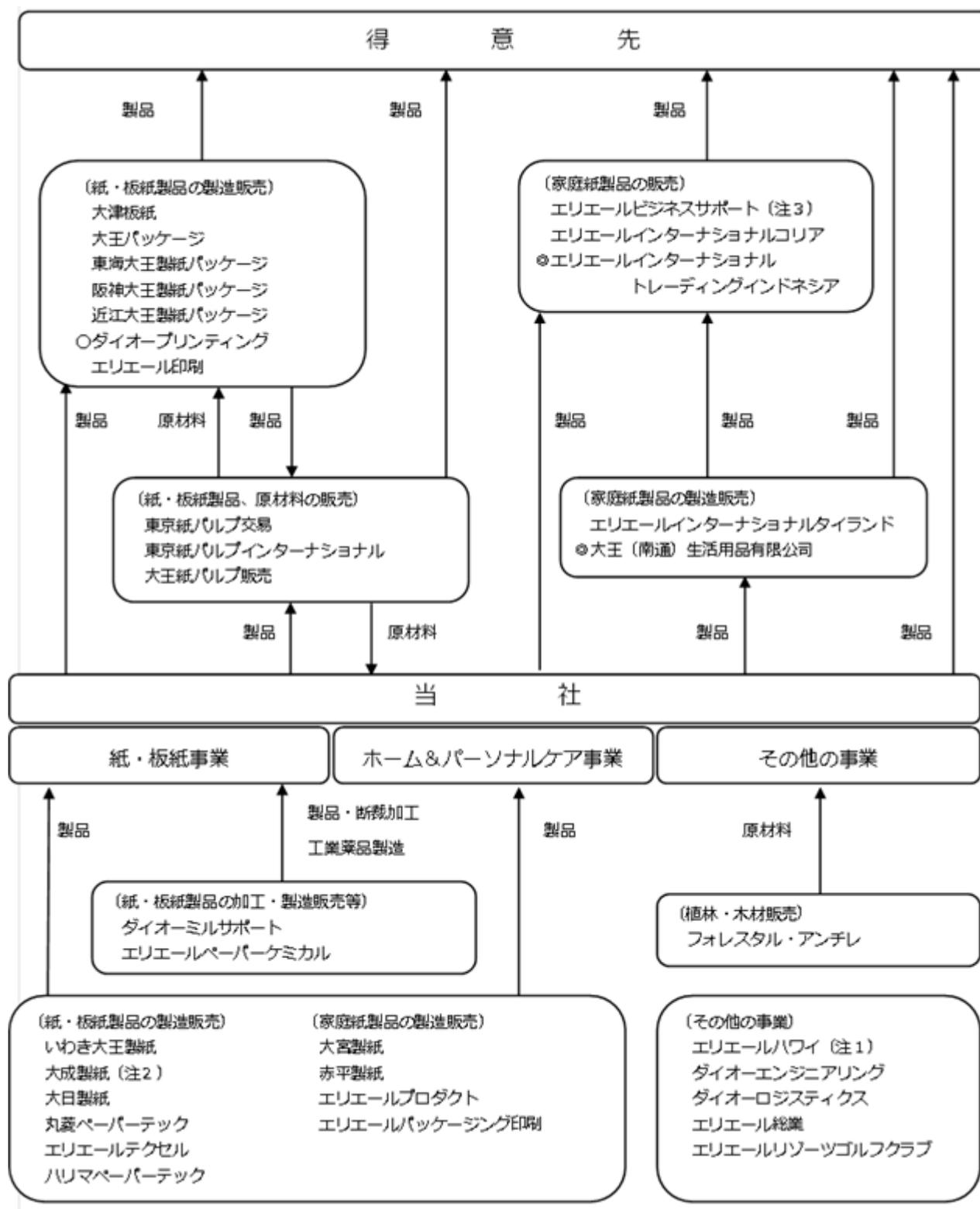
大王（南通）生活用品有限公司及びPT.エリエールインターナショナルトレーディングインドネシアの2社を、新たに連結子会社としております。

<その他>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

上記の異動を踏まえた事業系統図は、次頁のとおりであります。

無印	前連結会計年度末における連結子会社	30社
	非連結子会社から連結子会社に異動した会社	2社
	平成26年4月1日に合併した連結子会社	1社



(注) 1. エリエールハワイINCを親会社とするエリエールハワイINCグループを連結子会社の1社としております。
 2. 大成製紙株式会社は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しております。
 3. 平成26年4月に「富士ペーパーサプライ株式会社」から社名を変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、政府の財政政策の効果により、企業収益・雇用情勢に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済においては、一部新興国で成長の鈍化が見られるものの、先進国を中心に緩やかに回復しております。

このような状況の中で、当社グループは平成26年度を最終年度とする中期事業計画（平成24年9月7日発表）達成に向け、紙・板紙事業ではクラフトパルプの増産・改造工事による生産性向上をはじめとした洋紙事業の収益改善や、いわき大王製紙株式会社のマシン増設による板紙・段ボール事業の強化を進めております。また、ホーム&パーソナルケア事業では、アジア市場での紙おむつ事業の拡大と輸出販売の強化による収益拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	103,252 百万円	（前年同四半期比 1.8%増）
連結営業利益	4,406 百万円	（前年同四半期比 107.7%増）
連結経常利益	3,178 百万円	（前年同四半期比 155.5%増）
連結四半期純利益	2,353 百万円	（前年同四半期比 185.4%増）

セグメントの状況は、次のとおりであります。

紙・板紙

売上高	68,965 百万円	（前年同四半期比 1.8%増）
セグメント利益	3,542 百万円	（前年同四半期比 141.3%増）

新聞用紙は、発行部数の緩やかな減少により用紙需要が減少したため、販売数量・金額ともに前年同四半期と比べて微減となりました。

印刷用紙は、消費税率引き上げ後、各企業のチラシ発行が大幅に落ち込み、販売数量は前年同四半期を下回ったものの、より収益性の高い製品への販売シフトを推進したこと及び前年度に実施した価格修正の浸透により、販売金額は前年同四半期を上回りました。

板紙・段ボールは、増税に伴う反動減の影響が軽微であったことに加え、飲料・冷菓等の夏物商品の前倒し需要があったことにより、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

ホーム&パーソナルケア

売上高	31,409 百万円	（前年同四半期比 0.0%増）
セグメント利益	2,003 百万円	（前年同四半期比 1.5%減）

衛生用紙は、増税に伴う反動減があったことに加え、特にティッシュについては安価な輸入紙がシェアを拡大したことで販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

大人用紙おむつは、増税に伴う反動減の影響があったものの、ドラッグストアを中心に配荷拡大が進んだ結果、販売数量は前年同四半期並となりました。販売金額は、市場価格の下落により、前年同四半期を下回りました。

ベビー用紙おむつは、国内市場において、増税に伴う反動減の影響があったものの、新商品の配荷拡大に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。また、海外市場においても積極的な拡販活動により、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

フェミニンケア用品は、生理用品のリニューアルを機に配荷店数を拡大した結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

その他

売上高	2,877 百万円	(前年同四半期比 27.0%増)
セグメント利益	358 百万円	(前年同四半期は51百万円の損失)

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,478百万円増加し、651,591百万円となりました。主な増加要因は、増資による現金及び預金の増加であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13,894百万円減少し、512,965百万円となりました。主な減少要因は、社債の償還であります。

純資産は、新株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,340百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ19,373百万円増加し、138,625百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.8ポイント増加し、19.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、645百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	147,248,785	149,348,785	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	147,248,785	149,348,785	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月17日 (注1)	14,000	143,018	6,342	36,757	6,342	35,744
平成26年6月17日 (注2)	4,230	147,248	1,998	38,756	1,998	37,742

(注) 1. 公募による新株式発行(一般募集)

発行価格	945.0円
発行価額	906.0円
資本組入額	453.0円

2. 第三者割当による新株式発行

発行価格	945.0円
資本組入額	472.5円
割当先	北越紀州製紙株式会社

3. 平成26年7月16日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当増資による新株式の発行により、発行済株式総数が2,100,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ951百万円増加しております。

発行価格	906.0円
資本組入額	453.0円
割当先	大和証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,166,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,309,000	142,309	同上
単元未満株式	普通株式 773,785	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	147,248,785	-	-
総株主の議決権	-	142,309	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

(平成26年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町2番60号	2,895,000	-	2,895,000	1.97
東京紙パルプ交易 株式会社	東京都中央区京橋 3丁目14番6号	721,000	-	721,000	0.49
赤平製紙株式会社	北海道赤平市共和町 199番地5号	186,000	-	186,000	0.13
ダイオーエンジニア リング株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765番2号	82,000	-	82,000	0.06
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台 4丁目3番6号	82,000	-	82,000	0.06
エリエールテクセル 株式会社	岐阜県可児市今東山 677番1号	81,000	-	81,000	0.06
大王紙パルプ販売 株式会社	東京都中央区日本橋 本町1丁目6番5号	75,000	-	75,000	0.05
エリエール印刷株式会社	愛媛県四国中央市 川之江町4087番地11号	31,000	-	31,000	0.02
大成製紙株式会社	岡山県津山市川崎 200番地1号	13,000	-	13,000	0.01
合計	-	4,166,000	-	4,166,000	2.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,838	93,333
受取手形及び売掛金	86,194	81,532
たな卸資産	58,590	65,130
その他	13,260	11,335
貸倒引当金	12	7
流動資産合計	243,871	251,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,130	62,985
機械装置及び運搬具(純額)	127,054	126,504
土地	79,569	79,368
その他(純額)	16,537	20,298
有形固定資産合計	286,290	289,157
無形固定資産		
のれん	63,724	62,605
その他	3,296	3,448
無形固定資産合計	67,020	66,054
投資その他の資産	3 48,851	3 44,879
固定資産合計	402,163	400,091
繰延資産	77	174
資産合計	646,112	651,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,700	44,314
短期借入金	58,950	56,669
1年内返済予定の長期借入金	96,659	98,437
未払法人税等	3,546	646
引当金	4,448	2,342
その他	44,939	35,899
流動負債合計	253,243	238,310
固定負債		
社債	25,640	25,340
長期借入金	215,283	216,708
長期設備関係未払金	7,031	6,426
退職給付に係る負債	17,395	17,626
役員退職慰労引当金	340	350
環境対策引当金	198	198
関係会社事業損失引当金	51	63
その他	7,675	7,940
固定負債合計	273,616	274,655
負債合計	526,860	512,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	38,756
資本剰余金	30,293	38,634
利益剰余金	58,319	60,137
自己株式	2,882	2,886
株主資本合計	116,146	134,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,182	2,331
為替換算調整勘定	7,151	6,599
退職給付に係る調整累計額	1,382	1,278
その他の包括利益累計額合計	6,352	5,546
少数株主持分	9,459	9,530
純資産合計	119,252	138,625
負債純資産合計	646,112	651,591

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	101,412	103,252
売上原価	79,884	79,397
売上総利益	21,527	23,855
販売費及び一般管理費	19,404	19,448
営業利益	2,122	4,406
営業外収益		
受取利息	45	72
受取配当金	258	280
その他	981	603
営業外収益合計	1,284	956
営業外費用		
支払利息	1,772	1,547
その他	390	637
営業外費用合計	2,162	2,184
経常利益	1,244	3,178
特別利益		
固定資産売却益	4	76
その他	178	55
特別利益合計	183	131
特別損失		
固定資産除売却損	88	12
投資有価証券評価損	126	15
減損損失	238	12
災害による損失	32	7
その他	222	7
特別損失合計	708	55
税金等調整前四半期純利益	718	3,254
法人税、住民税及び事業税	208	520
法人税等調整額	596	291
法人税等合計	387	812
少数株主損益調整前四半期純利益	1,106	2,442
少数株主利益	281	88
四半期純利益	824	2,353

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,106	2,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	167
為替換算調整勘定	1,468	516
退職給付に係る調整額	-	104
その他の包括利益合計	1,589	788
四半期包括利益	2,695	3,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,282	3,160
少数株主に係る四半期包括利益	412	71

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、大王(南通)生活用品有限公司及びPT.エリエールインターナショナルトレーディングインドネシアの2社を連結の範囲に含めております。

また、平成26年4月1日に、末広印刷株式会社・株式会社美幸堂・コンピュータ印刷株式会社(以上連結子会社)及びスエヒログラフィックアーツ株式会社(非連結子会社)の4社が合併し、ダイオープリンティング株式会社(連結子会社)となりました。これにより、当第1四半期連結会計期間末における連結子会社数は33社となりました。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が73百万円増加し、利益剰余金が73百万円減少しております。また、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
大津紙運輸(株)	78百万円	大津紙運輸(株) 69百万円
その他	53	その他 53
計	132百万円	123百万円

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	625百万円	546百万円
受取手形裏書譲渡高	700	820

3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	1,342百万円	1,096百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	6,439 百万円	6,692 百万円
のれんの償却額	1,152	1,137
負ののれんの償却額	18	18

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	567	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	567	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年6月17日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,342百万円増加しております。また、同日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,998百万円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,340百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が38,756百万円、資本剰余金が38,634百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・板紙	ホーム&パーソナルケア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	67,738	31,407	99,146	2,265	101,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,474	19	3,494	9,764	13,259
計	71,213	31,427	102,641	12,029	114,671
セグメント利益又は 損失()	1,468	2,033	3,502	51	3,450

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,502
「その他」の区分の損失	51
セグメント間取引消去	203
全社費用(注)	1,531
四半期連結損益計算書の営業利益	2,122

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・板紙	ホーム&パーソナルケア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,965	31,409	100,374	2,877	103,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,827	458	4,285	12,464	16,750
計	72,793	31,867	104,660	15,341	120,002
セグメント利益	3,542	2,003	5,546	358	5,904

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,546
「その他」の区分の利益	358
セグメント間取引消去	18
全社費用（注）	1,515
四半期連結損益計算書の営業利益	4,406

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円99銭	18円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	824	2,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	824	2,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,992	128,225

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

(新株式の発行)

当社は、平成26年6月2日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当による新株式の発行を決議し、平成26年7月16日に払込を完了しております。その概要は、次のとおりであります。

1. 大和証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行

(1) 発行株式の種類及び数	当社普通株式 2,100,000株
(2) 払込金額	1株につき 906円
(3) 払込金額の総額	1,902百万円
(4) 増加する資本金及び資本剰余金の額	増加する資本金の額 951百万円 増加する資本剰余金の額 951百万円
(5) 申込期日	平成26年7月15日
(6) 払込期日	平成26年7月16日

2. 調達資金の使途

国内外子会社の設備投資に対する投融資資金、当社の国内工場への設備投資資金及び社債償還資金の一部に充当する予定であります。

(子会社の清算決議)

当社は、平成26年8月8日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるエリエールハワイINC及び同社の100%子会社であるマウイビーチホテルINC、エリエールマウイゴルフクラブLLC、並びにエリエールサプライLLC(以下、エリエールハワイINCグループ4社という。)の清算を行うことを決議いたしました。概要は次のとおりであります。

1. 会社清算の理由

エリエールハワイINCグループ4社は、これまで米国ハワイ州において主にホテル・ゴルフ場事業を営んでおりましたが、平成26年7月にホテル・ゴルフ場事業資産の売却が完了したため、当社はエリエールハワイINCグループ4社の今後の事業展開について検討した結果、新規の事業展開は行わないこととし、エリエールハワイINCグループ4社を清算することといたしました。

2. 清算する子会社の概要(平成26年6月30日現在)

(1) 名称	エリエールハワイINC
(2) 所在地	米国ハワイ州
(3) 事業内容	米国ハワイ州及びオレゴン州における事業会社の株式の保有
(4) 資本金	19,000千米ドル
(5) 株主構成	大王製紙株式会社 100%

(1) 名称	マウイビーチホテルINC
(2) 所在地	米国ハワイ州
(3) 事業内容	ホテル事業
(4) 資本金	450千米ドル
(5) 株主構成	エリエールハワイINC 100%

(1) 名称	エリエールマウイゴルフクラブLLC
(2) 所在地	米国ハワイ州
(3) 事業内容	ゴルフ場事業
(4) 資本金	4,000千米ドル
(5) 株主構成	エリエールハワイINC 100%

(1) 名称	エリエールサプライLLC
(2) 所在地	米国ハワイ州
(3) 事業内容	飲食事業
(4) 資本金	1米ドル
(5) 株主構成	エリエールマウイゴルフクラブLLC 100%

3. 清算時期

平成27年3月末までにエリエールハワイINCグループ4社の清算を完了する見込みであります。

4. 清算による損失見込額

エリエールハワイINCグループ4社の清算が完了する時点で、エリエールハワイINCグループ4社に対する投資に係る為替換算調整勘定を取り崩し、損失処理いたします。なお、当第1四半期連結会計期間末におけるエリエールハワイINCグループに対する為替換算調整勘定は1,818百万円(為替差損)ですが、今後の円・ドル為替レートにより変動する可能性があります。

5. 当該清算が営業活動に及ぼす重要な影響

本件による営業活動などへの影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

大王製紙株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年7月16日にオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資による新株式の払込を完了した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年8月8日開催の取締役会において、連結子会社であるエリエールハワイINC及び同社の100%子会社であるマウイビーチホテルINC、エリエールマウイゴルフクラブLLC、並びにエリエールサプライLLCの清算を行うことを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。